

展示資料ミニ解説

オリンピックを迎えるために ～公文書館所蔵資料で見る1964年オリンピック準備事業～

展示期間 平成21年5月26日（火曜日）～6月26日（金曜日）

* 土日、祝日休館

場所 東京都公文書館 一階ロビー 展示コーナー

昭和39年（1964）10月に開催された第18回国際オリンピック東京大会は、アジア初のオリンピックとなりました。この展示では、昨年度開催したオリンピック招致事業に関する資料展示に引き続き、東京招致の決定後、オリンピックを迎えるために東京都が行った様々な準備事業をご紹介します。

昭和34年（1959）5月のIOC総会において、第18回国際オリンピック大会の招致を実現した東京都は、開催に向けた準備事業に取りかかります。

準備事業は、駒沢オリンピック公園などの競技場整備に止まらず、公害対策、道路や上下水道・地下鉄の整備、衛生清掃対策、宿泊施設整備、外国人観光客対策など多方面にわたりました。

準備事務組織の発足

昭和34年（1959）5月のIOCミュンヘン総会において第18回大会の東京開催が決定した2ヶ月後、東京都はオリンピック招致事業を担当していた広報渉外局観光部の招致課を「オリンピック準備課」と改称しました。

各局を横断する連絡組織「オリンピック東京大会準備事務連絡会」も、同年7月に発足しています。この連絡会は、都知事をはじめとする局長等幹部で構成されており、オリンピック準備課が取り組んだ最初の準備事業となりました。

ついで同年10月10日に広報渉外局所属の一级事業所として「オリンピック準備事務局」を新設し、翌35年7月さらにこれを本庁組織としての「オリンピック準備局」に再編しています。

この後、東京都では、オリンピック準備局を核として、各局が協力体制を組んで準備事業を推進していったのです。

➤ オリンピック東京大会準備事務連絡会設置公文書

昭和34年（1959）7月27日起案

オリンピック準備課が発足した二日後に起案した公文書。

連絡会は、都知事・副知事をはじめ、各局長、部長等幹部で構成されています。

東京都公文書館蔵 請求番号M04-4-8

➤ オリンピック準備事務局設置公文書

昭和34年（1959）9月16日起案

開催都市として東京が選ばれた5ヶ月後、10月10日に都は「オリンピック準備事務局」（翌年7月にオリンピック準備局に組織改正）を広報渉外局に設置しました。同事務局は、オリンピック開催に向けて、競技場・選手村の設置だけでなく、関連準備事業や、国やIOC、JOCなど関連組織との連絡調整も必要でした。事務局はそれらの調整と、競技場の建設整備、海外からの観光客対策、広報宣伝などを担当しました。

東京都公文書館蔵 請求番号N02-2-4

オリンピック準備事業の概要

オリンピックを開催するためには、競技施設の整備に止まらず、多方面にわたる準備が必要でした。そこで東京都はオリンピック準備事業として以下の諸事業に取り組みました。

競技施設の建設、整備 / 道路交通の整備 / 東京港の整備 / 環境整備と都市美化 / 保健衛生の向上 / 消防救護対策 / 公安の維持 / 外客受入対策と観光事業の振興 / 広報宣伝活動 / 連絡推進事務

これらに要する経費として、都は約2500億円を投じて準備事業を集中的に進めました。オリンピック関連事業全体の総経費が約1兆円ですから、その四分の一を東京都が担ったことになります。

国も首都高速道路や東京モノレールの整備、羽田の東京国際空港拡充工事等を推進し、地方公共団体が行うオリンピック関連事業に補助を行いました。

➤ 都政とオリンピック～多方面に及んだ開催準備～

昭和37年（1962）

オリンピック開催準備事業の広報活動の一環として、東京都は種々の展示活動を行いました。ここに展示したのは、昭和37年（1962）10月から翌年2月にかけて丸の内にあった都庁で開催した展示で配布したパンフレットです。

道路の建設・整備、町の清掃美化、道路への通称設定、上下水道整備、生活環境整備など多方面にわたる事業が行われたことがわかります。

東京都公文書館蔵 請求番号オ

競技施設・選手村の整備

オリンピック準備事業として、第一にあげられるのが会場となる競技施設及び競技に参加する選手団が使用する選手村の整備です。

第18回大会で行われた20種目の競技は、東京のほか神奈川・埼玉・千葉・長野の計32会場で行われました。このうち東京都は、第二会場となった駒沢オリンピック公園の整備、メイン会場となった国立霞丘競技場に隣接する明治公園の整備、東京体育館、同水泳場及び付属競技施設の改修、八王子で開催された自転車競技用の会場とロードレースコースの整備を行っています。

一方選手村については、当初埼玉県朝霞にあった米軍基地（キャンプ・ドレイク）返還跡地に建設される予定でした。しかし紆余曲折により、代々木にあった米軍住宅（通称ワシントンハイ

ツ)を調布に移転し、既存施設を活用して選手村を設置することとなりました。

ワシントンハイツの広大な敷地は、一部を国立代々木競技場等の用地としたほか、明治神宮に隣接した広範な部分についてはオリンピック後に森林公園として再整備し、現在都立代々木公園となっています。

➤ **オリンピックの競技施設と交通**

昭和39年(1964)3月作成

オリンピック準備局作成の広報資料。青い線は首都高速道路、桃色の線は地下鉄路線、赤い●をつないだ線はモノレール線を示しています。 東京都公文書館蔵 請求番号オ

➤ **駒沢公園設計委託図面**

昭和36年(1961)9月18日起案

オリンピックに際して東京都が整備した競技場の内、もっとも大規模な整備を行ったのが駒沢公園です。同公園は、第二次世界大戦前に第12回オリンピック大会に向けて一部整備が行われ、駒沢総合運動場として利用されていましたが、第18回大会に際して第二会場となり、都市計画駒沢オリンピック公園として整備が行われました。

本展示資料は、陸上競技場と体育館の設計委託図面です。

東京都公文書館蔵 L05-6-3

➤ **駒沢競技場模型写真**

昭和35年(1960)6月10日

東京都広報渉外局広報部報道課撮影

ローマオリンピックの会場で次期東京大会を宣伝するために作成された展示模型。配置計画やデザインが、完成した姿と異なっている。 東京都公文書館蔵

➤ **競技施設案内パンフレット**

昭和39年(1964)オリンピック準備局作成

「駒沢オリンピック公園 明治公園」

「オリンピック東京大会の競技施設」

東京都公文書館蔵 請求番号オ

➤ **選手村に関する公文書～ワシントンハイツ問題～**

昭和36年(1961)10月起案

当初選手村は、埼玉県朝霞にあった米軍基地(キャンプ・ドレイク)返還跡地に建設される予定でした。しかし紆余曲折により、代々木にあった米軍住宅(通称ワシントンハイツ)を調布に移転し、既存施設を活用して選手村を設置することになりました。

この当時、首都の中央部に巨大な米軍施設があったのです。

広大な敷地は、一部を国立代々木競技場等の用地としたほか、明治神宮に隣接した広範な部分についてはオリンピック後に森林公園として再整備し、現在都立代々木公園となっています。

東京都公文書館蔵 L04-1-13

広報事業の展開

今までにない規模の国際競技大会であるオリンピックを迎えるために、東京都は様々な広報事業を展開しました。

ラジオ、新聞雑誌、印刷物、ポスター、映画などによる広報宣伝のほか、この時期急速に普及したテレビ媒体を活用してオリンピック特集番組やスポット広告を放送しています。

より直接的な広報活動としては、オリンピックの意義や、オリンピック開催に備えた準備事業等をわかりやすく紹介する展示会や、体操演技・映画上映などを組み合わせた集会広報宣伝が行われました。特に毎年6月23日の「オリンピックデー」には記念行事を開催し、多くの都民が参加しました。

▶ オリンピック東京大会展 開催公文書

昭和34年（1959）8月28日起案

オリンピックの東京招致決定後、初めて行われた展示事業。三越百貨店の日本橋本店（東京会場）と大阪支店（大阪会場）の2ヶ所で開催されました。

東京での展示は9月29日から10月4日まで6日間開催され、延べ3万人の観客を集めました。 東京都公文書館蔵 請求番号M04-4-9

▶ オリンピック東京大会展 アルバム

昭和34年（1959）9月

展示写真は、オリンピック開催時の競技施設の配置、交通網などの都市構想をジオラマ展示したコーナー。右側写真中央は、展示を視察する東龍太郎知事。

東京都公文書館蔵 請求番号オ

▶ オリンピックデーのつどい ポスター

昭和35年（1960）6月

オリンピックデーは、国際オリンピック委員会がクーベルタン男爵の主唱により組織された日を記念して設けられたもの。東京体育館で開催されたこの催しには、貴賓として御成婚一年を迎えた皇太子御夫妻等が臨席され、ローマ大会代表選手による体操模範演技やオリンピックマークの発表などが行われました。 東京都公文書館蔵 請求番号L05-4-13

▶ オリンピックデーのつどい 開催公文書・ポスター

昭和35年（1960）6月2日起案

東京都がオリンピック組織委員会と日本体育協会と共催して行われた記念行事の開催を決定した公文書と添付資料の都営電車・バスの中吊り広告

東京都公文書館蔵 請求番号L05-4-13

▶ オリンピックデーのつどい 報道写真

昭和35年（1960）6月23日

東京都広報渉外局広報部報道課撮影

東京都公文書館蔵

観光・宿泊施設の整備と首都美化対策

オリンピックの開催に伴い、海外から日本へやってくる観光客は、およそ13万人、ピーク時の滞在客は一日3万人と予想されました（運輸省推計）。このため、観光・宿泊施設の整備が急務となりました。

東京都は、政府が策定した基本計画にしたがい、日本旅館を外国人観光客向けに改造した「改造旅館」、ユースホステルの建設（高尾・市ヶ谷）、個人住宅の宿泊提供（民泊）斡旋、学生寮等宿泊施設の確保を行い、オリンピック開催までに、約4,500床を確保しました。

また、オリンピック開催都市としての水準を備えるために、衛生対策・清掃対策・首都美化対策などが推進されました。

➤ 東京都市ヶ谷ユースホステル 食堂メニュー等承認文書

昭和36年（1961）5月起案

都は宿泊施設整備のため、高尾山麓と市ヶ谷にユースホステルを建設しました。

展示資料は、昭和36年5月1日に竣工した市ヶ谷ユースホステルの食堂メニューと価格等についての承認文書。親子丼70円、カレー60円、ハンバーグステーキ100円、Aランチ150円など、当時の物価水準を知ることができます。

東京都公文書館蔵 請求番号M04-4-3

➤ 市ヶ谷ユースホステル 報道写真

昭和36年（1961）5月15日 東京都広報室広報部報道課撮影

竣工間もない市ヶ谷ユースホステルの外観と食堂の写真。

東京都公文書館蔵

➤ 上野公園の台東区観光案内所

昭和39年（1964） 上野観光連盟作成

台東区と上野観光連盟が上野公園入口に設置した観光案内所の写真。上野観光連盟は外国人観光客の案内を行うため、案内所に配置する通訳に対して5年間にわたり英会話の講習を実施しました。

東京都公文書館蔵 請求番号オ

➤ 衛生対策・首都美化対策に関する東京都刊行物

「蚊とハエをなくす都民運動 昭和36年度実施計画書」 昭和36年（1961）

東京都公文書館蔵 請求番号 498.6/ちし/広 36

「首都美化に関する総合的施策について答申（第1次）」

首都美化審議会 昭和37年（1962） 請求番号 498.406/しひし/広 37

「オリンピックを迎える東京」 オリンピック準備局 昭和36年（1961）

東京都公文書館蔵 請求番号オ

➤ ゴミ山積の状況(上目黒)と当時のゴミ処理の様子

昭和35年（1960）6月17日

東京都広報渉外局広報部報道課撮影

目黒川の岸に投棄されたゴミの様子を撮影した写真。後方の鉄橋は東急東横線。ゴミとい

っても俵やゴザ、竹籠の屑などほとんどが自然素材です。まだゴミの収集・処理は人力に頼る部分が多くありました。

東京都公文書館蔵

日本だから、できる。あたらしいオリンピック！

東京都は2016年オリンピック・パラリンピック大会の招致をめざしています。

東京オリンピック・パラリンピック招致委員会は2009年2月12日、17項目から成る立候補ファイルを国際オリンピック委員会（IOC）本部（ローザンヌ）へ提出しました。

6月17・18日には、IOC委員に対するテクニカルミーティング（立候補都市プレゼンテーション、質疑応答など）が行われます。

どうぞ立候補ファイルをお手にとってご覧ください。

東京都公文書館
平成21年5月 作成